

連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------|--------|--------------|--------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 28,226 | 流動負債 | 5,394 |
| 現金及び預金 | 10,460 | 支払手形及び買掛金 | 990 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,914 | 短期借入金 | 2,500 |
| 商品及び製品 | 4,335 | 未払法人税等 | 860 |
| 仕掛品 | 3,706 | 未払費用 | 479 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,985 | 賞与引当金 | 182 |
| 繰延税金資産 | 674 | その他 | 381 |
| その他 | 188 | | |
| 貸倒引当金 | 39 | 固定負債 | 40,038 |
| 固定資産 | 43,780 | 長期借入金 | 34,150 |
| 有形固定資産 | 16,286 | 繰延税金負債 | 2,642 |
| 建物及び構築物 | 2,940 | 退職給付引当金 | 1,585 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,583 | 役員退職慰労引当金 | 385 |
| 工具器具備品 | 361 | その他 | 1,274 |
| 土地 | 7,477 | | |
| 建設仮勘定 | 925 | 負債合計 | 45,433 |
| 無形固定資産 | 27,134 | | |
| のれん | 26,817 | 純 資 産 の 部 | |
| その他 | 317 | 株主資本 | 31,952 |
| 投資その他の資産 | 359 | 資本本金 | 15,753 |
| 投資有価証券 | 110 | 資本剰余金 | 14,938 |
| 繰延税金資産 | 40 | 利益剰余金 | 1,260 |
| 従業員長期貸付金 | 38 | 評価・換算差額等 | 5,378 |
| その他 | 196 | その他有価証券評価差額金 | 3 |
| 貸倒引当金 | 26 | 為替換算調整勘定 | 5,382 |
| | | 新株予約権 | 0 |
| | | 純資産合計 | 26,573 |
| 資産合計 | 72,006 | 負債純資産合計 | 72,006 |

連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|-------|--------|
| 高 上 売 上 原 価 | | 17,277 |
| 益 上 総 利 益 | | 12,065 |
| 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 5,212 |
| 営 業 利 益 | | 3,094 |
| | | 2,117 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 57 | |
| 受 取 配 当 金 | 0 | |
| 為 替 差 益 | 200 | |
| そ の 他 の 収 益 | 63 | 322 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 582 | |
| そ の 他 の 費 用 | 33 | 616 |
| 経 常 利 益 | | 1,824 |
| 特 別 利 益 | | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 1 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 2 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 0 | |
| 受 取 保 険 金 | 29 | 32 |
| 特 別 損 失 | | |
| 火 災 損 失 | 17 | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 13 | |
| 過 年 度 消 費 税 等 | 7 | |
| 減 損 損 失 | 163 | |
| 工 場 閉 鎖 費 用 | 24 | 226 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,630 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,093 | |
| 過 年 度 法 人 税 等 | 37 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 328 | 1,459 |
| 当 期 純 利 益 | | 171 |

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨)

| | |
|---------------------|--------|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 15,753 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 15,753 |
| 資本剰余金 | |
| 前期末残高 | 14,938 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 14,938 |
| 利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 1,088 |
| 当期変動額 | |
| 当期純利益 | 171 |
| 当期変動額合計 | 171 |
| 当期末残高 | 1,260 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 31,781 |
| 当期変動額 | |
| 当期純利益 | 171 |
| 当期変動額合計 | 171 |
| 当期末残高 | 31,952 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 前期末残高 | 0 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3 |
| 当期変動額合計 | 3 |
| 当期末残高 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 前期末残高 | 6,000 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 617 |
| 当期変動額合計 | 617 |
| 当期末残高 | 5,382 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 前期末残高 | 6,000 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 621 |
| 当期変動額合計 | 621 |
| 当期末残高 | 5,378 |
| 新株予約権 | |
| 前期末残高 | 0 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 |
| 当期末残高 | 0 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 25,780 |
| 当期変動額 | |
| 当期純利益 | 171 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 621 |
| 当期変動額合計 | 793 |
| 当期末残高 | 26,573 |

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社
椿鋼球(株) 椿興産(株)
TBK HOLDINGS, INC. (アメリカ)
HOOVER PRECISION PRODUCTS, INC. (アメリカ)
HPP HOLDINGS, INC. (アメリカ)
TSUBAKI HOOVER MEXICO, S.A. DE C.V. 他2社(メキシコ)
HOOVER PRECISION PRODUCTS, LLC. (アメリカ)
TSUBAKI-HOOVER POLSKA Sp. Zo.o. (ポーランド)
椿中島機械(太倉)有限公司(中国)
椿中島機械(重慶)有限公司(中国)

2 持分法の適用に関する事項

該当なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTBK HOLDINGS, INC.、HOOVER PRECISION PRODUCTS, INC.、HPP HOLDINGS, INC.、HOOVER PRECISION PRODUCTS, LLC.、BALEROS MEXICANOS S.A. de C.V.、BALMEX OPERACIONES S.A. de C.V.、TSUBAKI HOOVER MEXICO, S.A. DE C.V.、TSUBAKI-HOOVER POLSKA Sp. Zo.o.、椿中島機械(太倉)有限公司及び椿中島機械(重慶)有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。

なお、連結計算書類作成に当たっては、平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、TSUBAKI-HOOVER POLSKA Sp. Zo.o.は、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。そのため、連結計算書類作成に当たっては、9ヶ月を会計期間とする財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品・・・ { 総平均法による原価法(鋼球事業部門)
個別法による原価法(精機事業部門、送風機及び機械事業部門)

原材料、貯蔵品・・・・・・ 総平均法による原価法

いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

在外連結子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年から50年

機械装置及び運搬具 4年から20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

主として、将来支出の見込まれる役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づいて算定される期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建取引について将来の為替リスクを回避するため、当社の内規であります「為替リスク管理規程」に基づき為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性を評価しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

親会社の範囲

野村ホールディングス㈱及び野村プリンシパル・ファイナンス㈱は、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号（平成20年5月13日、平成21年3月27日改正））の適用に伴い、親会社に該当していません。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれんの償却に関する事項

のれんは発生日以後20年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」

（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額 30,395百万円

2 財務制限条項

当社が平成19年9月25日に締結したタームローン契約（借入額490億円（当連結会計年度末残高36,650百万円））には、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表・貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表・貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額または200億円のいずれか大きい方の金額以上（但し、平成20年3月に終了する決算期については200億円以上）にそれぞれ維持すること、及び各年度の決算期に係る連結損益計算書・損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことという財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息等の借入人が支払義務を有する全ての金員を支払うことになっています。

3 のれんは旧株式会社ツバキ・ナカシマに対する支配を獲得した時及び同社株式を追加取得した時に計上したものです。

（連結損益計算書関係）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------|------|--------|
| メキシコブエブラ州 | 遊休資産 | 建物及び土地 |

当社グループは、原則として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 390,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当ありません。

3 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当ありません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主にM & Aに係る資金調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

単位：百万円

| | 連結貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|--------------------------|-------------------|----------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 10,460 | 10,460 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,914 | 6,914 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 85 | 85 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (990) | (990) | - |
| (5) 長期借入金 (1年内返済予定含む) | (36,650) | (37,134) | (484) |
| (6) デリバティブ取引 | - | - | - |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(6)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(5)参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の在外連結子会社は、兵庫県において、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸土地、海外(メキシコ)において将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

単位：百万円

| 連結貸借対照表計上額 | 当期末の時価 |
|------------|--------|
| 4,139 | 4,034 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価については、以下によっております。

(1) 国内の不動産については、主要な物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

(1株当たり情報関係)

| | |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 68,137円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 439円69銭 |

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|--------|---------------|--------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 17,428 | 流動負債 | 4,597 |
| 現金及び預金 | 6,089 | 買掛金 | 744 |
| 受取手形 | 1,199 | 短期借入金 | 2,500 |
| 売掛金 | 4,351 | 未払金 | 182 |
| 商品及び製品 | 2,855 | 未払法人税等 | 614 |
| 仕掛品 | 1,956 | 未払費用 | 282 |
| 原材料及び貯蔵品 | 706 | 賞与引当金 | 149 |
| 繰延税金資産 | 173 | その他 | 123 |
| その他の金 | 99 | 固定負債 | 39,514 |
| 貸倒引当金 | 2 | 長期借入金 | 35,150 |
| 固定資産 | 56,757 | 長期預り保証金 | 300 |
| 有形固定資産 | 10,151 | 繰延税金負債 | 2,356 |
| 建物 | 894 | 退職給付引当金 | 1,322 |
| 構築物 | 81 | 役員退職慰労引当金 | 385 |
| 機械及び装置 | 2,043 | | |
| 車両運搬具 | 14 | 負 債 合 計 | 44,111 |
| 工具器具備品 | 107 | | |
| 土地 | 6,775 | 純 資 産 の 部 | |
| 建設仮勘定 | 233 | 株主資本 | 30,072 |
| 無形固定資産 | 26,855 | 資本金 | 15,753 |
| のれん | 26,817 | 資本剰余金 | 14,938 |
| 電話加入権 | 4 | 資本準備金 | 14,024 |
| その他の | 33 | その他資本剰余金 | 914 |
| 投資その他の資産 | 19,749 | 利益剰余金 | 619 |
| 投資有価証券 | 29 | その他利益剰余金 | 619 |
| 関係会社株式 | 19,623 | 評価・換算差額等 | 1 |
| 従業員長期貸付金 | 31 | その他有価証券評価差額金 | 1 |
| その他 | 91 | 新株予約権 | 0 |
| 貸倒引当金 | 26 | | |
| | | 純 資 産 合 計 | 30,074 |
| 資 産 合 計 | 74,186 | 負 債 純 資 産 合 計 | 74,186 |

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|-----|--------|
| 売 上 高 | | 11,953 |
| 売 上 原 価 | | 8,389 |
| 売 上 総 利 益 | | 3,564 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 2,486 |
| 営 業 利 益 | | 1,077 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 15 | |
| 受 取 配 当 金 | 0 | |
| そ の 他 の 収 益 | 45 | 61 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 601 | |
| そ の 他 の 費 用 | 38 | 639 |
| 経 常 利 益 | | 498 |
| 特 別 利 益 | | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 0 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 0 | |
| 移 転 所 得 返 還 額 | 57 | |
| 受 取 保 険 金 | 29 | 86 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 処 分 損 失 | 9 | |
| 火 災 損 失 | 17 | |
| 過 年 度 消 費 税 等 | 7 | 34 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 551 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 894 | |
| 過 年 度 法 人 税 等 | 37 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 480 | 1,412 |
| 当 期 純 損 失 | | 861 |

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨)

| | |
|----------|--------|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 前期末残高 | 15,753 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 15,753 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | |
| 前期末残高 | 14,024 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 14,024 |
| その他資本剰余金 | |
| 前期末残高 | 914 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 914 |
| 資本剰余金合計 | |
| 前期末残高 | 14,938 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 14,938 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 241 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失 | 861 |
| 当期変動額合計 | 861 |
| 当期末残高 | 619 |
| 利益剰余金合計 | |
| 前期末残高 | 241 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失 | 861 |
| 当期変動額合計 | 861 |
| 当期末残高 | 619 |
| 株主資本合計 | |
| 前期末残高 | 30,933 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失 | 861 |
| 当期変動額合計 | 861 |
| 当期末残高 | 30,072 |

| | |
|---------------------|--------|
| 評価・換算差額等 | |
| 其他有価証券評価差額金 | |
| 前期末残高 | 0 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 |
| 当期末残高 | 1 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 前期末残高 | 0 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 |
| 当期変動額合計 | 1 |
| 当期末残高 | 1 |
| 新株予約権 | |
| 前期末残高 | 0 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 |
| 当期末残高 | 0 |
| 純資産合計 | |
| 前期末残高 | 30,933 |
| 当期変動額 | |
| 当期純損失 | 861 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 |
| 当期変動額合計 | 859 |
| 当期末残高 | 30,074 |

個別注記表

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法
時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品・・・ } 総平均法による原価法（鋼球事業部門）
個別法による原価法（精機事業部門、送風機及び機械事業部門）
原材料、貯蔵品・・・・・・・・ 総平均法による原価法
いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 デリバティブによって生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、のれんは発生日以後20年間で均等償却しております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

| | |
|-----------|--|
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 将来、支出が見込まれる役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算出される期末要支給額を引当計上しております。 |

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| | |
|-------|-----------------------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 |

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

また、外貨建取引について将来の為替リスクを回避するため、当社の内規であります「為替リスク管理規程」に基づき為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので期末決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性を評価しております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

7 親会社の範囲

野村ホールディングス㈱及び野村プリンシパル・ファイナンス㈱は、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号（平成20年5月13日、平成21年3月27日改正））の適用に伴い、親会社に該当しておりません。

（会計方針の変更）

（退職給付に係る会計基準）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

| | |
|------------------|----------|
| 1 関係会社に対する短期金銭債権 | 246百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 133百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 1,000百万円 |

| | |
|------------------|-----------|
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 | 23,703百万円 |
|------------------|-----------|

3 財務制限条項

当社が平成19年9月25日に締結したタームローン契約（借入額490億円（当事業年度末残高36,650百万円））には、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表・貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表・貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額または200億円のいずれか大きい方の金額以上（但し、平成20年3月に終了する決算期については200億円以上）にそれぞれ維持すること、及び各年度の決算期に係る連結損益計算書・損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことという財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに借入金及び利息等の借入人が支払義務を有する全ての金員を支払うことになっています。

4 のれんは旧株式会社ツバキ・ナカシマとの合併時に受け入れたものです。

(損益計算書関係)

| | |
|-------------|----------|
| 1 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 629百万円 |
| 営業費用 | 1,652百万円 |
| 営業取引以外の取引 | 84百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

| | |
|--------------------------|--|
| 1 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | |
| 該当なし | |

(税効果会計関係)

| | | |
|-------------------------------|-------|-----|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産 | 50 | 百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 155 | 百万円 |
| 退職給付引当金 | 534 | 百万円 |
| 賞与引当金 | 60 | 百万円 |
| 未払費用 | 16 | 百万円 |
| 未払事業税 | 45 | 百万円 |
| 税務上の繰延資産 | 58 | 百万円 |
| 土地 | 172 | 百万円 |
| その他 | 27 | 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,121 | 百万円 |
| 評価性引当額 | 354 | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 767 | 百万円 |

| | | |
|-----------|-------|-----|
| 繰延税金負債 | | |
| 土地及び建物 | 2,421 | 百万円 |
| 圧縮記帳積立金 | 161 | 百万円 |
| 子会社株式 | 360 | 百万円 |
| その他 | 7 | 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 2,951 | 百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 2,183 | 百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

| | |
|-------------------|-------|
| | (%) |
| 法定実効税率 | 40.4 |
| (調整) | |
| のれん償却費 | 115.6 |
| 過年度法人税等 | 6.8 |
| 評価性引当額の増減 | 32.9 |
| 移転所得返還 | 2.5 |
| 特定譲渡損失 | 65.9 |
| その他 | 2.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 256.2 |

(関連当事者との取引関係)

1 子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 | | 議決権等の所有 (被所有)割合 | |
|-----|--------|--------------------------------------|------------------|----------------------|---------------|-----------------------|---------------|
| 子会社 | 椿鋼球(株) | 奈良県 葛城市 | 80 百万円 | 鋼球製造 | | 直接100% | |
| | | 関連当事者 との関係 | | 取引 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
| | | 仕入製品の購入 仕入製品の販売 債務被保証 役員の兼任 | | 仕入 | 1,421 | 買掛金 | 82 |
| | | | | 資金 借入 借入 利息 | - 14 | 長期 借入金 未払 費用 | 1,000 37 |
| | | | | 債務 被保証 (注1) | 36,650 | - | - |
| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 | | 議決権等の所有 (被所有)割合 | |
| 子会社 | 椿興産(株) | 奈良県 葛城市 | 20 百万円 | 保険代理業務 | | 直接100% | |
| | | 関連当事者 との関係 | | 取引 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
| | | 債務被保証 役員の兼任 | | 債務 被保証 (注1) | 36,650 | - | - |

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 | | 議決権等の所有 (被所有)割合 | |
|-----|--|--------------------|------------------|--------------------------|---------------|---------------------------|------------------------|
| 子会社 | Hoover Precision Products, LLC. | 米国 シカゴ州 | 41 百万\$ | 知的財産管理 鋼球の製造販売 | | 間接100% | |
| | | 関連当事者 との関係 | | 取引 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
| | | 仕入製品の購入 仕入製品の販売 | | 資金 借入 借入 利息 | - 5 | 長期 借入金 未払 費用 | - (注2) - |

(注1) 当社は、銀行借入に対して子会社の椿鋼球(株)及び椿興産(株)より債務の連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注2) 当事業年度において、長期借入金1,000百万円の返済を行っており期末残高は0となっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報関係)

| | |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 77,112円96銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 2,207円81銭 |